

## 平成30年度 正味財産増減計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

公益社団法人 東京医薬品工業協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金	350,000	400,000	△ 50,000
会費	215,830,000	214,930,000	900,000
委員会会費等収益	17,353,000	18,498,500	△ 1,145,500
研究会参加費	13,440,000	15,780,000	△ 2,340,000
教育事業収益	21,005,000	21,084,000	△ 79,000
普及事業収益	4,240,300	5,033,700	△ 793,400
雑収益	56,218	43,284	12,934
経常収益計	272,274,518	275,769,484	△ 3,494,966
(2) 経常費用			
事業費	177,567,119	192,056,394	△ 14,489,275
役員報酬	8,099,030	8,111,650	△ 12,620
給料手当	48,385,419	57,687,026	△ 9,301,607
通勤手当	1,732,563	1,839,936	△ 107,373
福利厚生費	10,589,848	12,231,624	△ 1,641,776
退職給付費	3,374,780	6,987,556	△ 3,612,776
派遣費	9,275,302	4,830,866	4,444,436
賞与引当金繰入	3,550,584	4,060,126	△ 509,542
会場費	9,894,458	8,354,878	1,539,580
会議費	5,166,874	5,447,454	△ 280,580
印刷費	3,412,993	3,599,686	△ 186,693
諸謝金等	535,034	560,954	△ 25,920
消耗品費	1,152,208	1,607,709	△ 455,501
図書購入費	808,116	760,135	47,981
通信・運搬費	1,061,188	1,101,815	△ 40,627
旅費交通費	334,401	216,595	117,806
光熱水道料	842,832	904,774	△ 61,942
家賃・共益費	33,168,686	35,119,786	△ 1,951,100
リース料	3,977,328	3,432,530	544,798
諸手数料	737,222	1,534,226	△ 797,004
ネットワーク費	26,199,000	27,640,644	△ 1,441,644
ネットワーク諸費	1,186,974	1,185,840	1,134
雑役務費	682,768	696,103	△ 13,335
租税公課	1,020,100	1,072,500	△ 52,400
減価償却費	2,379,411	3,071,981	△ 692,570

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	87,879,519	79,733,469	8,146,050
役員報酬	11,760,470	11,293,850	466,620
給料手当	7,666,134	5,619,803	2,046,331
通勤手当	545,616	468,956	76,660
福利厚生費	2,824,736	2,785,794	38,942
退職給付費	2,030,687	2,321,594	△ 290,907
派遣費	443,773	664,758	△ 220,985
賞与引当金繰入	1,449,416	1,601,874	△ 152,458
会場費	187,515	198,207	△ 10,692
会議費	1,273,389	1,106,579	166,810
印刷費	212,500	205,416	7,084
消耗品費	395,227	310,515	84,712
図書購入費	344,199	262,593	81,606
通信・運搬費	601,389	621,233	△ 19,844
旅費交通費	78,570	70,614	7,956
光熱水道料	148,735	100,531	48,204
家賃・共益費	5,853,298	3,902,198	1,951,100
リース料	701,882	381,392	320,490
諸手数料	39,736	38,137	1,599
日菜連会費	42,230,000	41,690,000	540,000
ネットワーク費	4,624,000	3,071,356	1,552,644
ネットワーク諸費	209,466	131,760	77,706
雑役務費	2,676,072	1,372,999	1,303,073
渉外費	468,713	297,948	170,765
諸会費	417,830	442,830	△ 25,000
租税公課	276,270	327,520	△ 51,250
雑費	0	103,680	△ 103,680
減価償却費	419,896	341,332	78,564
経常費用計	265,446,638	271,789,863	△ 6,343,225
当期経常増減額	6,827,880	3,979,621	2,848,259
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貯蔵品除却損	92,815	0	92,815
経常外費用計	92,815	0	92,815
当期経常外増減額	△ 92,815	0	△ 92,815
当期一般正味財産増減額	6,735,065	3,979,621	2,755,444
一般正味財産期首残高	132,495,630	128,516,009	3,979,621
一般正味財産期末残高	139,230,695	132,495,630	6,735,065
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	139,230,695	132,495,630	6,735,065

平成30年度 正味財産増減計算書内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公1 医薬品		他1 会員相互				
Ⅰ 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 入会金	175,000				175,000		350,000
② 会 費	107,915,000		2,405,000		105,510,000		215,830,000
定額会費	33,300,000				33,300,000		66,600,000
販売高会費	74,615,000		2,405,000		72,210,000		149,230,000
③ 委員会会費等収益	9,805,000		7,548,000				17,353,000
④ 研究会参加費	660,000		12,780,000				13,440,000
⑤ 教育事業収益	21,005,000						21,005,000
⑥ 普及事業収益	4,240,300						4,240,300
⑦ 雑収益	28,109				28,109		56,218
経常収益計	143,828,409		22,733,000		105,713,109		272,274,518
(2) 経常費用							
事 業 費	160,727,450		16,839,669				177,567,119
役員報酬	6,995,519		1,103,511				8,099,030
給料手当	44,376,285		4,009,134				48,385,419
通勤手当	1,584,945		147,618				1,732,563
福利厚生費	9,581,046		1,008,802				10,589,848
退職給付費	3,055,817		318,963				3,374,780
派遣費	8,453,346		821,956				9,275,302
賞与引当金繰入	3,238,033		312,551				3,550,584
会場費	8,268,026		1,626,432				9,894,458
会議費	4,144,231		1,022,643				5,166,874
印刷費	3,412,993		0				3,412,993
諸謝金等	449,812		85,222				535,034
消耗品費	1,018,251		133,957				1,152,208
図書購入費	741,991		66,125				808,116
通信・運搬費	886,263		174,925				1,061,188
旅費交通費	307,592		26,809				334,401
光熱水道料	769,506		73,326				842,832
家賃・共益費	30,283,010		2,885,676				33,168,686
リース料	3,631,300		346,028				3,977,328
諸手数料	712,869		24,353				737,222
ネットワーク費	23,919,639		2,279,361				26,199,000
ネットワーク諸費	1,083,707		103,267				1,186,974
雑役務費	623,367		59,401				682,768
租税公課	1,017,500		2,600				1,020,100
減価償却費	2,172,402		207,009				2,379,411
管 理 費					87,879,519		87,879,519
役員報酬					11,760,470		11,760,470
給料手当					7,666,134		7,666,134
通勤手当					545,616		545,616
福利厚生費					2,824,736		2,824,736
退職給付費					2,030,687		2,030,687
派遣費					443,773		443,773
賞与引当金繰入					1,449,416		1,449,416
会場費					187,515		187,515
会議費					1,273,389		1,273,389
印刷費					212,500		212,500
消耗品費					395,227		395,227
図書購入費					344,199		344,199
通信・運搬費					601,389		601,389
旅費交通費					78,570		78,570
光熱水道料					148,735		148,735
家賃・共益費					5,853,298		5,853,298
リース料					701,882		701,882
諸手数料					39,736		39,736
日薬連会費					42,230,000		42,230,000
ネットワーク費					4,624,000		4,624,000
ネットワーク諸費					209,466		209,466
雑役務費					2,676,072		2,676,072
渉外費					468,713		468,713
諸会費					417,830		417,830
租税公課					276,270		276,270
減価償却費					419,896		419,896
経常費用計	160,727,450		16,839,669		87,879,519		265,446,638
当期経常増減額	△ 16,899,041		5,893,331		17,833,590		6,827,880

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公1 医薬品	他1 会員相互			
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計			0		0
(2) 経常外費用					
貯蔵品除却損			92,815		92,815
経常外費用計			92,815		92,815
当期経常外増減額			△ 92,815		△ 92,815
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 16,899,041	5,893,331	17,740,775		6,735,065
他会計振替	2,946,665	△ 2,946,665	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 13,952,376	2,946,666	17,740,775		6,735,065
一般正味財産期首残高					132,495,630
一般正味財産期末残高					139,230,695
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					139,230,695

(注)

医薬品：「医薬品の承認・許可の迅速化、安全性・適正使用の促進に関する事業」の略

会員相互：「会員相互の情報交換及び啓発向上に関する事業」の略

公益目的事業比率 60.5%

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

平成20年基準 公益法人会計基準を採用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法による低価法により評価している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

1. 構築物及び什器備品については定率法による減価償却を実施している。
2. ソフトウェアは耐用年数5年の定額法により減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金は役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
2. 賞与引当金は役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の販売取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	52,070,483	5,405,467	8,680,000	48,795,950
調査・資料収集事業引当預金	27,755,800			27,755,800
小 計	79,826,283	5,405,467	8,680,000	76,551,750
合 計	79,826,283	5,405,467	8,680,000	76,551,750

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	-	-	-
小 計	0	-	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	48,795,950	-	-	( 48,795,950 )
調査・資料収集事業引当預金	27,755,800	-	( 27,755,800 )	-
小 計	76,551,750	-	( 27,755,800 )	( 48,795,950 )
合 計	76,551,750	-	( 27,755,800 )	( 48,795,950 )

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	48,795,950
② 退職給付引当金	48,795,950

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	5,405,467
② 退職給付費用	5,405,467

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	28,049,168	12,652,344	15,396,824
什器備品	4,442,963	3,320,374	1,122,589
合 計	32,492,131	15,972,718	16,519,413

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当預金	52,070,483	5,405,467	8,680,000	48,795,950
	調査・資料収集事業引当預金	27,755,800	0	0	27,755,800
	特定資産計	79,826,283	5,405,467	8,680,000	76,551,750

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,662,000	5,000,000	5,662,000	0	5,000,000
退職給付引当金	52,070,483	5,405,467	8,680,000	0	48,795,950